

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第44期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチリョク
【英訳名】	NICHIRYOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 寺村 久義
【本店の所在の場所】	東京都杉並区上井草一丁目33番5号
【電話番号】	(03)3395 - 3001
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 矢田 欣也
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上井草一丁目33番5号
【電話番号】	(03)3395 - 3001
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員 矢田 欣也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番6号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,620,629	4,537,450	4,902,217	4,798,308	5,097,756
経常利益 (千円)	631,885	485,400	684,108	662,794	802,673
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (千円)	260,202	233,491	304,795	270,996	97,028
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,088,862	1,306,842	1,306,842	1,306,842	1,306,842
発行済株式総数 (株)	12,823,014	13,741,014	13,741,014	13,741,014	13,741,014
純資産額 (千円)	3,238,923	3,689,880	3,821,597	3,943,737	3,818,975
総資産額 (千円)	10,781,190	10,938,671	11,920,584	10,855,678	10,284,405
1株当たり純資産額 (円)	252.80	268.76	278.39	292.73	288.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	10 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	18.70	17.25	22.20	19.84	7.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	18.52	17.24	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	33.7	32.1	36.3	37.1
自己資本利益率 (%)	8.4	6.7	8.1	7.0	2.5
株価収益率 (倍)	27.59	17.27	9.23	9.07	-
配当性向 (%)	49.2	43.4	33.8	37.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,547	857,143	1,367,481	735,959	1,279,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,038	1,830,964	1,532,436	283,517	219,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,026,230	396,939	255,465	1,029,818	613,830
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,675,865	1,098,987	1,189,158	1,178,974	1,625,370
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	114 (100)	118 (112)	127 (108)	135 (118)	140 (115)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記

載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「持分法を適用した場合の投資利益」については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

5 平成17年9月22日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。

7 第44期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

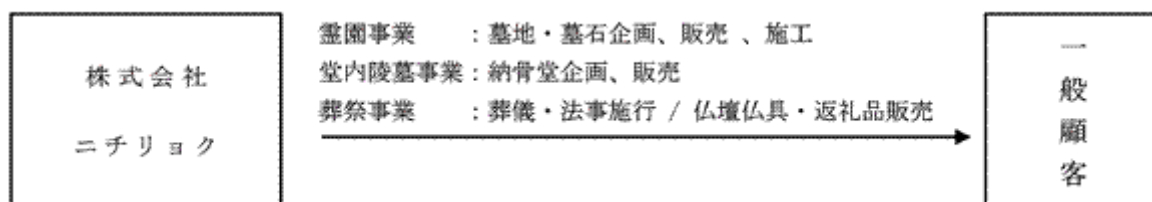
## 2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和41年12月	ダイレクトメールの発送代行を目的として、東京都杉並区に日本ホームサービス株式会社を設立。
昭和48年12月	日本ホームサービス株式会社よりニチリョク総業株式会社に社名変更。
昭和55年2月	墓石の販売・施工業を開始。
昭和58年11月	多摩聖地霊園募集・販売開始。
昭和59年4月	森林公園むさしの浄苑募集・販売開始。
昭和62年1月	ニチリョク総業株式会社より株式会社ニチリョクに社名変更。
昭和62年4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所（現支店）を設置。
昭和62年4月	谷山御所霊園募集・販売開始。
昭和63年4月	比叡山延暦寺大霊園募集・販売開始。
平成元年8月	東京都西多摩郡日の出町に日の出工場を設置。
平成2年6月	千葉県松戸市に松戸営業所（現東葛支店）を設置。
平成2年7月	三浦霊園販売開始。
平成5年3月	取手メモリアルパーク募集・販売開始。
平成5年7月	神奈川県横浜市に横浜営業所（現支店）を設置。
平成5年7月	緑が丘浄苑募集・販売開始。
平成5年8月	新所沢メモリアルパーク販売開始。
平成6年5月	千葉ニュータウン霊園募集・販売開始。
平成6年10月	埼玉県浦和市に浦和営業所（現支店）を設置。
平成6年12月	白岡霊園募集・販売開始。
平成7年8月	山の手浄苑募集・販売開始。
平成7年8月	東京都町田市に町田営業所を設置。
平成7年9月	町田メモリアルパーク募集・販売開始。
平成8年2月	東京都世田谷区に山の手支店を設置。
平成8年2月	埼玉県朝霞市に朝霞支店を設置。
平成8年2月	東京都杉並区に本社新社屋を竣工。
平成9年3月	朝霞東霊園募集・販売開始。
平成9年6月	せたがや浄苑募集・販売開始。
平成9年12月	西日暮里道灌山霊園募集・販売開始。
平成10年2月	日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認を受け株式公開。
平成10年9月	赤塚霊園募集・販売開始。
平成10年9月	浦和霊園募集・販売開始。
平成12年1月	市川聖地霊園募集・販売開始。
平成12年5月	東京都杉並区に愛彩花事業本部（葬祭部門）を設置。
平成12年6月	高島平霊園募集・販売開始。
平成12年9月	東京都豊島区にお互い様ねっとわーく本部（現愛彩花倶楽部）を設置。
平成13年1月	横浜聖地霊園募集・販売開始。
平成13年2月	神奈川県横浜市に横浜中央支店を設置（町田支店の業務を移管）。
平成13年3月	高島平会館を竣工。
平成14年5月	株式会社マッチングシステムズを設立。
平成16年3月	株式会社マッチングシステムズ清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	（財）霊園開発協会「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」募集・販売開始、及び神奈川県横浜市に関内支店を設置。
平成17年2月	宗教法人 法蘭寺「関内陵苑（横浜市中区）」予約募集・販売開始。
平成17年3月	東京都福生市に多摩支店を設置（山の手支店の業務を移管）。
平成18年4月	株式会社サン・ライフとの業務提携・資本提携の基本合意、 宗教法人法蘭寺「関内陵苑（横浜市中区）」開苑。

年月	変遷の内容
平成19年7月	愛知県名古屋市に名古屋支店を設置。
平成19年9月	宗教法人方等院「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」募集・販売開始。
平成20年3月	宗教法人方等院「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」完成。
平成21年3月	東京都練馬区に葬祭事業本部を移転。
平成21年4月	横浜中央支店を横浜支店に統合。
平成21年5月	高島平霊園第2期募集・販売開始。
平成22年1月	東京都新宿区に高田馬場オフィスを開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年6月	神奈川県横浜市西区に『ラステル久保山』を開業。

### 3【事業の内容】

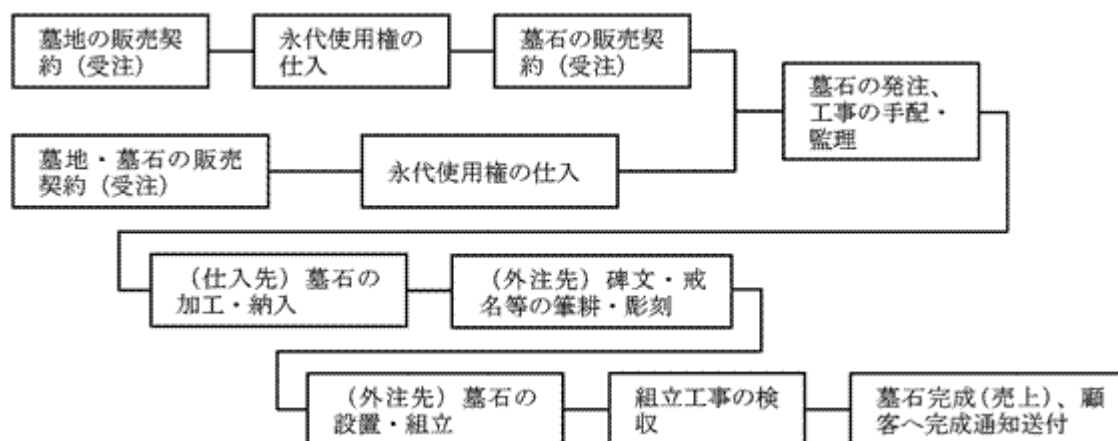
当社は総合供養産業として一般顧客を対象とした霊園事業・堂内陵墓事業及び葬祭事業を主要な事業内容としております。



#### (1) 霊園事業

各支店及び霊園管理事務所で販売を行い、業務部において墓石工事を行っております。なお、墓石は当社の仕様に基づいて仕入先で加工したものを仕入れ、設置・組立工事は業務部の監理のもとで主として外注先が行っております。また、墓地（永代使用权）の販売については、当社が直接開発プロジェクトに関与した場合は、宗教法人等に代わって一般顧客に直接販売を行っております。

これらの主な流れを系統図で示すと以下のとおりであります。



(注) 1 顧客がお墓を購入する場合、墓地（永代使用权）の購入と墓石の建立が必要となります。

この場合、墓地だけを購入するケースと墓地購入と墓石建立を同時に行うケースの2つに大別されます。従って、受注も上記2ケースに分かれます。

なお、上記の系統図の「永代使用权の仕入」については、当社の在庫している永代使用权を含んでおります。当社が仕入れた、若しくは在庫している永代使用权は、墓地の販売契約（受注）時に未成工事支出金に振替えております。

2 当社の主な収入源は、墓地墓石の販売によっております。また、お墓参りにおいて、墓石は必要不可欠なものであり、墓地の販売は、墓石を販売する一過程であるという認識の下、墓石完成（外柵のみの完成も含む）時点で、墓地・墓石の売上を計上しております。

なお、永代使用权購入時の顧客との契約により、外柵工事及び墓石工事について工事期間が設定されております。外柵工事については、永代使用权購入時に同時に行うもの、永代使用权購入後1年、3年及び10年以内に行うもの、期限がないものに分類され、墓石工事については、永代使用权購入時に同時に行うもの、永代使用权購入後2年、3年、5年及び10年以内に行うもの、期限がないものに分類されます。

そのため、墓地の販売契約締結時期と墓石完成（外柵のみの完成も含む）による売上計上時期が乖離することがあります。

霊園の経営については、「墓地、埋葬等に関する法律」により、都道府県知事が許可をすることとされており  
ます。

同法上、営利法人が霊園の経営を行えないという規定はありませんが、昭和46年5月14日環衛第78号において、  
霊園の経営許可は、霊園経営の「永続性」「非営利性」「必要性」という観点から、原則として地方自治体が行  
うものとし、これにより難しい場合でも宗教法人、公益法人（以下宗教法人等という）に限るとされました。それ以  
後、行政上、宗教法人等に限って霊園経営が許可されております。従って、当社は、霊園経営者である宗教法人等と  
霊園の開発、あるいは、募集・販売に関する「業務提携契約」を締結し、当該契約に基づき墓地・墓石の募集・販  
売、施工を行っております。

霊園の開発にあたっては、霊園経営主体である宗教法人等との業務提携契約に基づき、霊園開発協力金及び貸付  
金（用地取得代金、造成費用、近隣対策費用等）を当社より地権者及び開発業者等に直接支出しており、霊園開発  
終了後に墓地の永代使用権と相殺し、資金回収を行っております。これらの開発資金については、主に銀行からの  
借入金で賄っております。

一方、当社が霊園の開発に直接関わっていない場合は、宗教法人等に対して、差入保証金のほか、開発資金の借入  
に対する債務保証を行っております。

## (2) 堂内陵墓事業

宗教法人等と提携し、堂内陵墓の企画開発・建造・販売・管理まで一貫して行っております。堂内陵墓事業は平成  
11年4月より開始いたしました。堂内陵墓とは、今までの屋内墓地や納骨堂の常識を全く変えた室内墓地です。一般  
的な納骨堂はロッカーの中に位牌や骨壺があり、それに対して参拝します。これに対し堂内陵墓は、骨壺が入った厨  
子に戒名などの文字を刻んだ銘板を前面に取り付け、それを柵に保管し、参拝者が各自の参拝カードを礼拝所にあ  
る機械に翳す（又は差し込む）とリフトが厨子を取りに行き、厨子は墓石形状の枠の中に移動します。厨子と墓石  
が一体となり、お墓のような外観になり参拝できるようになっております。

なお、堂内陵墓の募集・販売に関しては、墓石販売がなく、経営主体である宗教法人或いは財団法人からその募集  
・販売を受託し、堂内陵墓の使用者の募集代行業務を行うため、堂内陵墓使用契約が締結され、契約者からの入金  
があった時点で手数料売上を計上しております。

また現状堂内陵墓の建設資金は経営主体である宗教法人等が借入によって賄っており当社がその債務保証を行っ  
ている場合もあります。

堂内陵墓としては、第一号の「本郷陵苑（東京都文京区）」が平成16年6月、並びに第三号「関内陵苑（横浜市中  
区）」が平成22年4月に完売後、現在第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」（平成17年1月完成）及び第四号  
「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」（平成20年3月完成）の販売をしております。また、現在、首都圏にて関係寺院  
と新規堂内陵墓の計画進捗に向け鋭意交渉しております。ただし、関係寺院の同意を経て、上述の法令に従っての許  
可事項となりますので、計画開始より堂内陵墓完成まで2年以上を要する為、綿密な調査と計画が肝要との自覚を  
持って進めております。

堂内陵墓の特徴は、平均価格70万円という低廉且つ近代的設備を備えた全く新しいお墓の形態 - お墓・本堂・  
斎場・会食室・庫裏・無償戒名授与等供養の全てをバック - であり、ターミナル駅から徒歩圏内と好立地を兼ね  
備えております為、消費者に高い評価を受け、販売は好調に推移しております。

## (3) 葬祭事業

平成12年6月に本格稼働した葬祭事業は、当初より生花祭壇葬専門の葬儀社として消費者に認知を図ってまいりま  
した。葬儀屋任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。  
当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、そうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇こそ、ご遺族の心を癒  
すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムに  
よって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花祭壇葬（葬儀一式）を実現しました。

また、平成22年6月には、従来の葬儀の流れである、葬儀社がご遺体を病院等から斎場又は葬儀社の安置施設に搬入  
し、葬儀社主導で葬儀施行する形態を変革することを目的として、ご遺体を斎場等に搬入する前に、ご葬家が一呼吸  
置き、ご葬儀そのものを見つめ直し、ご葬家に合ったご葬儀の企画がたてられる施設として、ご遺体の安置所「ラ  
ステル久保山」を横浜市西区で開業いたしました。「ラステル久保山」は昨今のご葬儀に対する消費者のニーズであ  
る「簡素で心のこもった葬儀」をキーワードとした家族葬のためのお見送りの施設も兼ね備えており、ご遺体の24  
時間受け入れ態勢はもとより、自動搬送装置によりご遺族だけで、何時でも枕飾りも用意された個室でのご遺体と  
のご対面できる設備を実現しました。

4【関係会社の状況】  
該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140(115)	41.8	6.2	5,370

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、国際金融危機の深刻化を背景に、引き続き景況感の急激な悪化により個人消費が低調に推移しており、景気の先行きはなお予断を許さない状況にあります。当社の属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりつつあります。特に景気の後退と社会保険問題等で高齢者の将来不安は払拭されず、購買意欲は低調であります。これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをパックした堂内陵墓事業への展開を着実に図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得に積極的に取組み、葬儀見込み客の囲い込みを進めた結果、営業活動による業績は前期を上回りましたが、霊園開発案件について、その進捗状況を勘案し、回収の可能性を厳格・保守的に判断した上で、評価損失見込額（4億2千9百万円）及び保有投資有価証券の評価損（1億5千万円）の特別損失を計上いたしました。一方、貸倒引当金戻入額（1億1千5百万円）の特別利益の計上があったものの、当期純損失となりました。

以上の結果、当期業績は売上高50億9千7百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益8億7千万円（前年同期比21.1%増）、経常利益8億2百万円（前年同期比21.1%増）、当期純損失9千7百万円（前年同期純利益2億7千万円）となりました。

#### 各部門の状況

##### < 霊園事業部門 >

従来式の屋外墓地につきましては、景気後退による影響で、比較的高価格となる屋外墓地の買い控え、並びに小規模傾向が続く環境ながら、既存霊園の増設もあり、売上高は27億5千万円（前年同期比10.4%増）となりました。

##### < 堂内陵墓事業部門 >

堂内陵墓第三号となる「関内陵苑（横浜市中区）」の募集は、当初計画を上回る募集実績で推移しておりましたが、募集可能残基数が少なくなったことから、前年同期に比べ売上が減少しております。一方、堂内陵墓第四号となる「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」の募集は、当初計画どおり順調な募集実績をあげております。売上高は、12億9千3百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

##### < 葬祭事業部門 >

愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数が前年同期に比べ伸びたことに加え、現代の住環境に適した家具調モダン仏壇仏具専門店「愛彩花ギャラリー」の売上も貢献し、葬儀の地味化傾向からの施行単価の下落を補い、売上高は10億5千3百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業収入、貸付金の回収及び社債発行による収入がありましたが、一方では、借入金返済及び有形固定資産の取得による支出があり、前事業年末に比して、4億4千6百万円増加し、16億2千5百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億7千9百万円（前年同期は7億3千5百万円の獲得）となりました。これは主として営業収入（16億6千6百万円）と法人税等の支出（3億3百万円）によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1千9百万円（前年同期は2億8千3百万円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産の取得（3億4千万円）、差入保証金（1億7百万円）及び霊園開発協力金（6千9百万円）による支出、貸付金の回収（3億2千8百万円）によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億1千3百万円（前年同期は10億2千9百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済（10億3千6百万円）、社債償還（1億1千6百万円）及び配当金の支払（1億円）による支出、社債発行（6億8千5百万円）による収入によるものです。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### 1.生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	金額	前年同期比(%)	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	809,865	94.8
	高島平霊園	622,001	1,048.5
	取手メモリアルパーク	203,242	122.7
	浦和霊園	202,275	77.6
	白岡霊園	180,665	106.6
	多摩聖地霊園	99,486	165.5
	谷山御所霊園	97,876	74.0
	石浜霊園	69,603	105.0
	比叡山延暦寺大霊園	65,684	83.9
	保泉寺むさしの浄苑	55,083	102.6
	その他	277,577	58.4
	小計	2,683,362	113.0
葬祭事業		1,053,566	111.1
合計		3,736,928	112.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
霊園事業					
霊 園 別	横浜聖地霊園	837,021	98.5	110,174	97.8
	高島平霊園	636,868	1,056.5	51,630	156.6
	浦和霊園	204,842	75.9	29,888	98.3
	取手メモリアルパーク	179,089	97.8	4,874	14.3
	白岡霊園	174,664	93.9	21,384	86.6
	谷山御所霊園	125,206	107.9	114,004	117.8
	多摩聖地霊園	104,186	148.5	20,974	90.2
	比叡山延暦寺大霊園	67,580	78.7	86,925	101.6
	石浜霊園	61,761	82.5	1,586	11.7
	千葉ニュータウン霊園	55,169	83.7	5,940	89.6
	その他	301,398	65.6	55,540	123.8
	小計	2,747,788	113.5	502,921	99.5
堂内陵墓事業					
宗教法人法蘭寺 関内陵苑	784,931	92.4	10,789	56.7	
宗教法人方等院 覚王山陵苑	439,542	96.6	18,709	79.3	
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑他	56,201	100.0	890	87.3	
小計	1,280,676	94.1	30,388	69.7	
葬祭事業	1,053,566	111.1	-	-	
合計	5,082,031	107.4	533,309	97.1	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

事業の種類別の名称		金額	前年同期比(%)
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	839,500	94.5
	高島平霊園	618,208	813.5
	取手メモリアルパーク	208,223	116.8
	浦和霊園	205,353	79.3
	白岡霊園	177,973	95.5
	谷山御所霊園	107,989	80.0
	多摩聖地霊園	106,454	158.7
	石浜霊園	73,752	116.5
	比叡山延暦寺大霊園	66,241	89.3
	千葉ニュータウン霊園	55,856	87.1
	その他	290,720	58.1
	小計	2,750,276	110.4
堂内陵墓事業			
	宗教法人法蘭西寺 関内陵苑	793,165	93.5
	宗教法人方等院 覚王山陵苑	444,416	98.0
	(財)霊園開発協会 かごしま陵苑他	56,331	99.4
	小計	1,293,913	95.3
葬祭事業			
	合計	5,097,756	106.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宗教法人 法蘭西寺	848,076	17.7	793,165	15.6
宗教法人 方等院	453,422	9.4	444,416	8.7

### 3【対処すべき課題】

霊園事業につきましては、当社ビジネスモデルのチェンジにより、現在の新規霊園への取組みは許認可済案件の開発及び募集権の取得のみに留めておりますが、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し、適宜対処する所存です。堂内陵墓事業につきましては、今後とも首都圏を中心に関係寺院との連携を強化し開発計画を進めております。ただし、関係寺院の同意を経て、堂内陵墓完成まで少なくとも2年程度を要するため、案件取組み当初から綿密な調査・開発計画が肝要との自覚をもって進めてまいります。

葬祭事業につきましては、その事業(受注)拡大には生前予約をいただくことが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力いたします。特に堂内陵墓購入者の90%以上のお客様からご入会をいただいております。その結果、会員数は当事業年度だけで3,257名増加し、累積会員数は24,939名に達しております。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後とも積極的に会員募集を努め当社事業の中核を担うべく注力して参ります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### 1. 総合メモリアル事業

#### (1) 霊園事業部門（屋外墓地形式）

霊園事業において考えられる主なリスクは次のとおりです。

##### 景気変動

当社の顧客は半数が寿陵（生前に買うお墓）であります。従って、先行き不透明な経済状況下においては、不急の商品として買い控え対象になる可能性があります。

##### 法令改正

墓地埋葬等に関する法律や建築基準法、都道府県条例などに従い霊園開発の認可は行われます。従って、これら法律・法令の改正は霊園開発の進捗に大きく影響します。場合によっては、開発が不可能になることも考えられます。また、墓地・納骨堂経営は宗教法人等の非営利法人に限るとし、許認可制であるがゆえ、許可取得・建設・販売開始までに数年を要することが一般的です。そのため、開発当初認識していた様々な条件が経済環境の変化や開発霊園を取り巻く環境変化に影響され、販売開始時には当初の予定より売上高や利益が見込めなくなる可能性があります。

##### 為替変動

当社の販売する墓石は、ほぼ100%米ドル建てで主に中国より仕入れております。為替の変動が、仕入原価に影響することになります。

##### 開発資金の回収可能性

霊園の開発には通常20～40億円の資金が必要となります。米国発の国際金融危機の深刻化を背景に、金融機関等の新規案件に対する融資姿勢が保守的になる可能性もあります。複数案件が重なったり、既存霊園の販売が芳しくない場合などにおいて、十分な資金が調達できない可能性もあります。その場合、やむを得ず開発を断念し、一部先行して支出していた開発関連資金が損失計上されることもあります。

なお、通常、開発した霊園の販売完了には10年程度を要します。宗教法人との契約内容によって、販売したか否かに関係なく、永代使用权を一括してあるいは分割して仕入れることがあります。この場合、開発資金の回収と同時に永代使用权が在庫として貸借対照表に計上されます。その在庫は、販売するに伴って減少していきませんが、未販売部分は販売期間である10年程度の間、在庫として残ることになります。

##### 地域住民の反対

上記の開発資金の調達と同じく、霊園開発申請段階において地域住民の反対により、開発を断念せざるを得ない場合があります。その場合、将来の売上計画に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 室内陵墓事業部門（室内墓地形式）

室内陵墓事業におけるリスクは上述の屋外墓地形式と概ね同等であります。特徴は次のとおりであります。

##### 次の開発案件

本事業年度の利益に対する室内陵墓の貢献は大きなものでした。第一号の本郷陵苑（東京都文京区）は平成16年6月、並びに第三号の「関内陵苑（横浜市中区）」は平成22年4月に完売。現在、第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」（平成17年1月完成）及び第四号「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」（平成20年3月完成）の販売をしております。また、次の案件として、首都圏にて関係寺院と新規室内陵墓の計画進捗に向け鋭意交渉しております。しかしながら、これら開発案件は、関係寺院、場合によっては当該寺院の上部組織の同意を経て、上述の法令に従っての許認可事項となりますので、計画から販売開始まで2年以上を要するため、今後許可取得予定の室内陵墓の完成は次期以降となる予定です。

#### 広告宣伝活動の性格

屋外墓地形式とは異なり、室内陵墓はテレビコマーシャルや新聞広告などマス媒体を使った広告宣伝活動を行っております。「本郷陵苑」、「かごしま陵苑」、「関内陵苑」及び「覚王山陵苑」の好調な販売実績が消費者の認知度・信頼度を確実に上げ、室内陵墓の市民権は確立されたと考えております。しかしながら、こうした広告宣伝活動の性格上、メリハリの利いた注目度を高める活動が必要となります。今まで培ったノウハウ・実績分析を踏まえ、効率性を重視した広告媒体の選定を行って参ります。

ただし、1契約あたりの利益額が屋外墓地形式に比べて僅少なため、広告宣伝費を賄うだけの利益を生み出すには月間100件以上の契約が必要となります。

### (3) 葬祭事業部門

葬祭事業におけるリスクは次のとおりであります。

#### 困難な宣伝活動

葬祭事業の主な宣伝媒体は、テレビコマーシャル、テレビにおける葬儀番組提供、新聞広告、インターネットであります。こうしたマス媒体をメインとした宣伝活動はその成果が出るまでには時間がかかる上、事業の性格上、すぐに売上につながるものではないという性質の事業であります。その意味でコストが先行し、また、宣伝コストの評価が困難な事業であると認識しております。

上記の宣伝活動以上に一番大きな宣伝活動は、屋外墓地形式及び室内陵墓でご契約いただいた顧客に対する営業社員の生花祭壇葬「愛彩花」の案内であります。当社の葬儀事業は、会員制度を採用しておりますが、霊園あるいは室内陵墓をご契約いただいた方の9割以上にご入会いただいております。現在の葬儀の顧客もそのほとんどは霊園又は室内陵墓の購入者で占められており、霊園方式及び室内陵墓方式の業績が葬祭事業に大きく影響を与える可能性があります。

#### 新規参入企業

当社も新規参入組に含まれますが、昨今、高齢化社会がさらに進むことも影響し、異業種あるいはベンチャービジネスとして葬儀業界に参入する企業が増えております。そのほとんどが価格パフォーマンスを武器として事業を展開しており、葬儀業界も価格競争に突入しております。さらに、家族だけでお見送りをする小規模な葬儀が増えており、業界全体での葬儀1件あたりの売上高は減少傾向にあります。この傾向は今後も継続していくものと思われませんが、当社の料金は、葬祭事業参入時（平成12年）に10年後を見越した設定をしておりますので、葬儀単価の大幅な下落はないものと思われま

## 2. その他のリスク情報

### (1) 三菱東京UFJ銀行シンジケートローンの特記事項

下記の状況になった場合は、期限の利益を失い、一括返済しなければならないこととなっております。

通常事項：会社の破産・清算等および返済を遅延した時

特記事項：＜決算数値において＞

- a. 当社の年度決算期末の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末の貸借対照表における純資産の部の金額又は各シンジケートローンの基準決算期末の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%をそれぞれ下回った時、
- b. 当社の年度決算期末における損益計算書における営業損益・経常損益の額が2期連続してマイナスになった時、

### (2) 顧客上の機密保持について

当社の業務の性格上、顧客の機微情報に触れることが多いため、機密保持については当社社員を厳しく指導しております。今後もコンピュータシステムのセキュリティ強化、社員教育体制の構築、顧客情報に触れる業務フローの見直しを随時行い、機密保持体制を強固なものにして参ります。

万一、情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解約あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。かかる場合には、当社は信用を失い、また当社の事業展開あるいは財政状態は影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、墓地墓石の販売、施工に当って、霊園経営者である宗教法人、財団法人等と霊園の開発、販売に関する「業務提携契約」を締結しております。

相手先	霊園名	契約内容	有効期間
財団法人霊園開発協会	谷山御所霊園 取手メモリアルパーク	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工	霊園販売終了の時
宗教法人扶桑山感应寺	千葉ニュータウン霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工、霊園管理	墓地使用者建墓工事終了日
宗教法人西福寺	多摩聖地霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工、霊園管理	墓地使用者建墓工事終了日
宗教法人雲泉寺	白岡霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工、霊園管理	墓地使用者建墓工事終了日
宗教法人大松院	浦和霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工、霊園管理	管理業務は墓地使用者墓石 建立工事90%以上終了又は、 開園日より9年間のいずれ か早い日
宗教法人阿弥陀寺	市川聖地霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工	墓地建立工事の全区画の内、 1,000区画分の墓石建立工事 完了迄
宗教法人高明寺	横浜聖地霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工、霊園管理	霊園販売終了の時
宗教法人泉福寺	高島平霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工、霊園管理	墓地使用者建墓工事終了日 但し管理業務は、墓地販売終 了日か平成22年6月11日の いずれか早い日
宗教法人崇泉寺	エターナルガーデン東山	墓地の募集及び墓石の販売 ・施工、霊園管理	霊園墓地第1期分の販売終 了の時
財団法人霊園開発協会	かごしま陵苑	堂内陵墓の募集代行及び初 年度の護持会費徴収	堂内陵墓販売終了の時
宗教法人法蘭寺	関内陵苑	堂内陵墓の募集代行及び護 持会費徴収・施設管理	堂内陵墓販売終了の時
宗教法人方等院	覚王山陵苑	堂内陵墓の募集代行及び護 持会費徴収・施設管理	堂内陵墓販売終了の時
宗教法人日宝寺	法浄霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施行、霊園管理	平成32年1月31日
宗教法人扶桑山感应寺	八千代悠久の郷霊園	墓地の募集及び墓石の販売 ・施行	墓地使用者建墓工事終了日

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

### < 財政状態の分析 >

(流動資産) 当事業年度における流動資産の残高は46億7百万円(前年同期43億4千2百万円)となり、2億6千5百万円の増加となりました。

主たる要因は、現金及び預金の4億5千9百万円の増加、永代使用権の2億1百万円の減少によるものです。

(固定資産) 当事業年度における固定資産の残高は56億7千6百万円(前年同期65億1千3百万円)となり、8億3千6百万円の減少となりました。

主たる要因は、霊園開発協力金の5億7千9百万円、長期未収入金の3億2千9百万円、長期貸付金の2億7千8百万円及びソフトウェアの8千8百万円の減少、建設仮勘定の3億2千2百万円及び保険積立金の5千4百万円の増加によるものです。

(流動負債) 当事業年度における流動負債の残高は38億9千8百万円(前年同期37億8千8百万円)となり、1億9百万円の増加となりました。

主たる要因は、1年内償還予定の社債の1億7千8百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の8千1百万円の減少によるものです。

(固定負債) 当事業年度における固定負債の残高は25億6千7百万円(前年同期31億2千2百万円)となり、5億5千5百万円の減少となりました。

主たる要因は、長期借入金の9億7千9百万円の減少、社債の4億6百万円及び退職給付引当金の2千9百万円の増加によるものです。

(純資産) 当事業年度における純資産の残高は38億1千8百万円(前年同期39億4千3百万円)となり、1億2千4百万円の減少となりました。

主たる要因は、繰越利益剰余金の2億9千8百万円の減少及び自己株式取得の4千5百万円の増加、別途積立金の1億円及びその他有価証券評価差額金1億1千5百万円の増加によるものです。

### < キャッシュ・フローの分析 >

当事業年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業収入、貸付金の回収及び社債発行による収入がありましたが、一方では、借入金返済及び有形固定資産の取得による支出があり、前事業年度末に比して、4億4千6百万円増加し、16億2千5百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、12億7千9百万円(前年同期は7億3千5百万円の獲得)となりました。これは主として営業収入(16億6千6百万円)と法人税等の支出(3億3百万円)によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、2億1千9百万円(前年同期は2億8千3百万円の獲得)となりました。これは主として有形固定資産の取得(3億4千万円)、差入保証金(1億7百万円)及び霊園開発協力金(6千9百万円)による支出、貸付金の回収(3億2千8百万円)によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、6億1千3百万円(前年同期は10億2千9百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済(10億3千6百万円)、社債償還(1億1千6百万円)及び配当金の支払(1億円)による支出、社債発行(6億8千5百万円)による収入によるものです。



< 経営成績の分析 >

霊園事業につきましては、高齢者の増加に伴い、潜在需要はますます増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら、当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきております。従って、従来式の屋外墓地につきましては、景気後退による影響で比較的高価格となる屋外墓地の買い控え及び小規模傾向が続く環境下、当事業年度中の売上高は27億5千万円（前期比10.4%増）となりました。

一方、今までの屋内墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードを翳す(又は差し込む)と自分のお墓が出てくる全く新しい室内墓地「堂内陵墓」を開発しました。その第一号の「本郷陵苑（東京都文京区）」の受託販売は平成16年6月に完売致しました。平均価格70万円という低廉且つ近代的設備を備えた全く新しいお墓の形態 - お墓・本堂・斎場・会食室・庫裏・無償戒名授与等、供養の全てをパック - の好調は、これが市民権を得たことの証明であります。堂内陵墓事業の売上高(受託販売)としましては、堂内陵墓の第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」は平成17年1月完成、第三号の「関内陵苑（横浜市中区）」（平成18年4月完成）及び第四号「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」（平成20年3月完成）は顧客からの好反響・支持を受けて、順調な販売実績を上げております。販売手数料収入は12億9千3百万円（前期比4.7%減）となっております。

葬祭事業につきましては、愛彩花倶楽部会員数の順調な増加により、葬儀施行件数は順調に伸びており、葬儀の地味化傾向による施行単価の下落要因を吸収し、売上高10億5千3百万円（前期比11.1%増）となっております。

販売費および一般管理費につきましては、関内陵苑の募集可能残基数の減少等に伴う広告宣伝費の減少1億3百万円（前期比17.2%減）等により、8千4百万円の減少（前期比3.4%減）となっております。

特別損益につきましては、霊園開発案件について、その進捗状況を勘案し、回収の可能性を厳格・保守的に判断した上で、評価損失見込額4億2千9百万円及び保有投資有価証券の評価損1億5千万円を特別損失に計上いたしました。一方、貸倒引当金戻入額1億1千5百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当期純損失は9千7百万円（前期純利益2億7千万円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資総額は、3億4千2百万円であります。このうち、3億2千2百万円は建設仮勘定であり、その主な内容は、家族葬のためのお見送り施設として平成22年6月竣工予定の「ラステル久保山」への設備投資額であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				合計	従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他		
本社（東京都杉並区）	経営管理	本社機能	73,807	2,114	209,994 (269.64)	7,065	292,982	21(4)
高田馬場オフィス （東京都新宿区）	経営管理	企画・開発機能	3,539	-	-	640	4,179	19(1)
日の出工場 （東京都西多摩郡日の出町）	霊園事業	生産設備	16,012	615	280,920 (2,710.28)	52	297,601	4(2)
支店9件 （神奈川県横浜市他）	霊園及び堂内 陵墓事業	販売業務	59,863	32	-	7,886	67,781	65(65)
葬祭事業部 （東京都練馬区）	葬祭事業	販売業務	14,583	1,845	-	5,375	21,804	28(9)
ラステル久保山 （神奈川県横浜市西区）	葬祭事業	販売業務	-	-	-	158,138	158,138	
高島平会館 （東京都板橋区）	霊園及び葬祭 事業	その他設備	90,278	-	100,853 (686.62)	171	191,303	
霊園管理事務所14件 （東京都西多摩郡日の出町 他）	霊園及び葬祭 事業	その他設備	5,320	52	73,284 (872.13)	1,013	79,670	3(34)
社宅寮（東京都練馬区）	経営管理	その他設備	8,765	-	160,643 (199.54)	-	169,408	
その他 （神奈川県横浜市旭区）	霊園事業	その他設備	979	-	147,821 (1,302.53)	-	148,800	
（京都府京都市伏見区）	霊園事業	その他設備	-	-	39,000 (2,776.68)	-	39,000	
（東京都練馬区）	葬祭事業	その他設備	-	-	-	85,185	85,185	
（神奈川県横浜市西区）	葬祭事業	その他設備	-	-	-	78,856	78,856	

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 「事業所名」のその他は、下記のとおりであります。

神奈川県横浜市旭区分は宗教法人高明寺に賃貸しており、京都府京都市伏見区分は、事業用地として先行取得したもの、また、東京都練馬区分及び神奈川県横浜市西区は、「レンタルハウス」事業用地等として先行取得したものです。

3 支店、葬祭事業部、及び霊園管理事務所の建物は賃借しております。

4 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
車輜及び運搬具（所有権移転外 ファイナンス・リース）	7台	7,234	5,999

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

当社の事業設備投資については、消費者ニーズを主眼として、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な事業設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ラステル久保山	神奈川県横浜市西区	葬祭事業	販売業務	240,000	158,138	自己資金及び借入金	平成21.10	平成22.6
レンタルハウス	東京都練馬区他	葬祭事業	販売業務	330,000	164,041	自己資金及び借入金	平成21.10	平成22.6

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,741,014	13,741,014	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	13,741,014	13,741,014	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月21日 (注1)	161,000	6,289,507	35,200	1,061,802	35,200	713,042
平成17年9月22日 (注2)	6,287,507	12,577,014	-	1,061,802	-	713,042
平成17年9月23日～ 平成18年3月31日 (注1)	246,000	12,823,014	27,060	1,088,862	27,060	740,102
平成18年6月16日 (注3)	900,000	13,723,014	216,000	1,304,862	216,000	956,102
平成18年4月1日～ 平成18年8月31日 (注1)	18,000	13,741,014	1,980	1,306,842	1,980	958,082

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年9月22日に、平成17年8月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 平成18年6月16日を払込期日とする株式会社サン・ライフを割当先とした第三者割当増資(発行価格480円、資本組入額240円)により、発行済株式数が900,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ216,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	24	-	-	1,623	1,658	-
所有株式数(単元)	-	1,241	14	3,100	-	-	9,368	13,723	18,014
所有株式数の割合(%)	-	9.05	0.10	22.59	-	-	68.26	100	-

(注) 自己株式496,166株のうち、496単元は「個人その他」、166株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エムエスシー	東京都杉並区上井草1-33-5	1,694	12.33
株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町13-11	900	6.54
佐藤 兼義	静岡県湖西市	673	4.89
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	638	4.64
寺村 久義	東京都練馬区	530	3.86
佐藤 創也	静岡県湖西市	529	3.84
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草1-33-5	496	3.61
大場 俊賢	東京都中野区	441	3.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	400	2.91
江川 正男	東京都西東京市	332	2.41
計	-	6,634	48.28

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,227,000	13,227	-
単元未満株式	普通株式 18,014	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,741,014	-	-
総株主の議決権	-	13,227	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ニチリョク	東京都杉並区上井 草一丁目33番5号	496,000	-	496,000	3.61
計	-	496,000	-	496,000	3.61

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日~平成21年7月31日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	86,000	15,655,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	214,000	84,345,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.3	84.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.3	84.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月1日~平成21年12月31日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	115,000	24,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	185,000	75,320,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.7	75.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	61.7	75.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月1日~平成22年7月31日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	27,000	5,496,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	273,000	94,504,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.0	94.5
当期間における取得自己株式	31,000	6,048,000
提出日現在の未行使割合(%)	80.7	88.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	100,500	-	-
保有自己株式数	496,166	-	527,166	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。従いまして、業績の伸長に努め、配当性向は30%以上を維持していくことを基本方針としております。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案して株式分割、増配なども行っていく所存であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月22日 定時株主総会	99,336	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
最高(円)	855 * 650	549	292	204	244
最低(円)	478 * 375	280	185	121	155

(注) 1. \*印は、株式分割による権利落後の株価であります。

2. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	219	201	211	207	207	209
最低(円)	194	185	190	199	198	195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	寺村 久義	昭和15年4月13日生	昭和38年4月 寺村鉄工株式会社入社 昭和41年12月 日本ホームサービス株式会社設立 (現在の株式会社ニチリョク) 代表取締役社長就任 昭和43年11月 株式会社稲通設立 (現在の株式会社エムエスシー) 代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 株式会社マッチングシステムズ設立 代表取締役社長就任 平成16年2月 代表取締役社長兼社長執行役員堂内陵墓事業本部長就任 平成18年5月 代表取締役社長兼社長執行役員葬祭事業本部長就任 平成19年1月 代表取締役社長兼社長執行役員企画開発本部長就任 平成20年8月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任)	(注)6	530
取締役 副社長	副社長執行役員 堂内陵墓事業部長	大石 茂	昭和23年7月18日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年4月 三菱商事株式会社汎用機器部次長就任 平成18年4月 三菱商事テクノス株式会社 執行役員開発・一般機械事業部長就任 平成21年4月 三菱商事テクノス株式会社 執行役員就任 平成21年6月 当社取締役副社長兼副社長執行役員就任 平成22年2月 取締役副社長兼副社長執行役員堂内陵墓事業部長就任(現任)	(注)7	10
専務取締役	専務執行役員 サービス推進本部長	寺村 公陽	昭和39年5月20日生	平成元年1月 中央新光監査法人入所 平成3年8月 当社入社 平成4年12月 経営管理室長就任 平成6年6月 取締役経営管理室長就任 平成12年5月 取締役愛彩花事業本部長就任 平成13年6月 常務取締役愛彩花事業本部長就任 平成14年5月 常務取締役 株式会社マッチングシステムズ 取締役就任 平成16年2月 専務取締役兼専務執行役員経営管理本部長就任 平成17年6月 専務取締役兼専務執行役員企画開発本部長兼経営戦略部長就任 平成19年1月 専務取締役兼専務執行役員葬祭事業本部長就任 平成21年7月 専務取締役兼専務執行役員サービス推進本部長就任(現任)	(注)6	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 経営統括本部長	矢田 欣也	昭和26年7月30日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現双日)入社 平成15年4月 日商岩井株式会社 管理ユニット財務部長就任 平成16年7月 当社入社 執行役員兼経営統括部長 就任 平成17年6月 常務取締役兼常務執行役員経営管 理本部長兼経営統括部長就任 平成20年8月 常務取締役兼常務執行役員経営管 理本部長兼企画開発本部長兼経営 統括部長就任 平成21年7月 常務取締役兼常務執行役員経営統 括本部長兼経営管理部長兼新事業 推進部長就任 平成22年2月 常務取締役兼常務執行役員経営統 括本部長就任(現任)	(注)6	10
取締役	上席執行役員 開発本部長	伊坂 敏雄	昭和23年10月27日生	昭和42年4月 株式会社サン・モリッツ入社 平成4年9月 医療法人新光会入職 平成11年11月 当社入社 社長室長就任 平成12年4月 横浜支店長就任 平成13年8月 山の手支店長就任 平成16年2月 執行役員経営管理本部開発部長就 任 平成17年6月 同企画開発本部開発部長就任 平成18年5月 執行役員堂内陵墓事業本部長兼企 画開発本部開発部長就任 平成18年6月 取締役兼上席執行役員堂内陵墓事 業本部長兼企画開発本部開発部長 就任 平成21年7月 取締役兼上席執行役員開発本部長 就任(現任)	(注)6	10
取締役		竹内 恵司	昭和11年3月12日生	昭和35年4月 群馬大学医学部付属病院放射線科 勤務 昭和36年4月 医療法人倉田会倉田病院勤務 昭和40年8月 サカエヤを株式会社化代表取締役 社長就任 昭和45年12月 株式会社神奈川県冠婚葬祭サー ビスセンター(現株式会社サン・ラ イフ)設立代表取締役社長就任 昭和47年12月 株式会社神奈川県互助センター (現株式会社サン・ライフメン バーズ)代表取締役社長就任 平成17年6月 株式会社サン・ライフメンバーズ 代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 株式会社サン・ライフ代表取締役 会長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		宮崎 芳光	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 東京信用金庫入庫 昭和61年8月 当社入社 昭和62年2月 鹿児島営業所所長就任 平成5年5月 業務部長兼総務部長就任 平成7年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		広井 忠男	昭和18年5月22日生	昭和46年12月 元国務大臣衆議院議員白井莊一秘書 昭和50年4月 新潟県議会議員就任(4期16年副議長) 平成3年9月 日本海企画有限会社設立入社 平成5年12月 同社専務取締役就任(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	26
監査役		三堀 清	昭和32年11月29日生	昭和60年10月 司法試験合格 平成9年1月 三堀法律事務所設立 平成14年3月 三洋投信委託株式会社監査役就任 平成16年4月 東京簡易裁判所調停委員就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						716

- (注) 1 取締役竹内恵司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 広井忠男及び三堀清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 専務取締役寺村公陽は、代表取締役寺村久義の長男であります。  
4 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成21年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
7 平成21年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) 企業統治の体制

企業統治の体制を採用する理由及び企業統治の体制の概要

当社は、法令の遵守、経営の効率性の向上、顧客対応の向上等による事業活動を通じ、企業価値の最大化を目指し、株主、顧客、取引先、社員等のステークホルダーから信頼され、長期的且つ積極的な利益還元を維持するため、当社の業務の適正性を確保する体制の構築・維持を目的として、内部統制を以下のとおり整備しております。

当社の経営体制の機能は、経営監視 経営基本方針決定 戦略策定・業務執行 の3機能から成り立っております。その礎になるものがコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築であると認識しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外取締役及び社外監査役については、取締役6名のうち社外取締役1名、監査役3名のうち社外監査役2名の体制で経営に当たっております。社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じ、経営統括本部、その他関連部署が適宜対応しています。取締役会（社外取締役1名を含む6名で構成）は原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、経営環境の変化や業務執行の状況等に応じた経営課題に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えております。取締役会には監査役全員（常勤1名、非常勤2名）が参加し、会社の事業について、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部統制システム及びリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

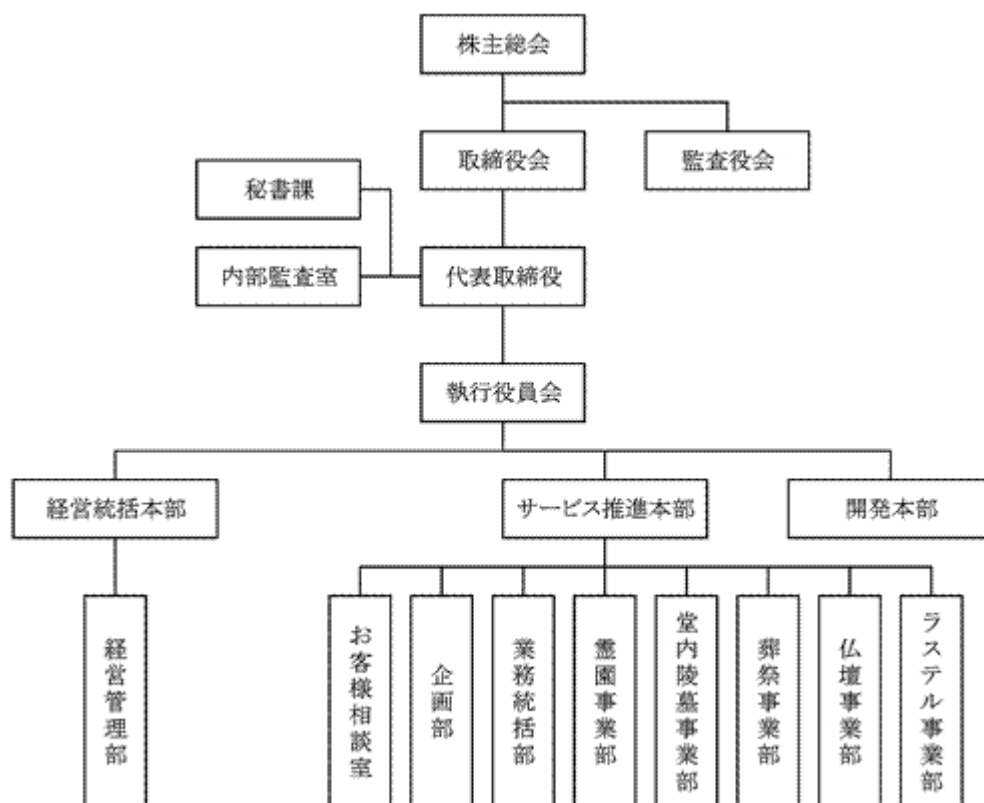
コンプライアンスについては、「法令遵守」を経営の基本事項として認識しております。

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務遂行しており、社長直轄の内部監査室による内部監査も実施されております。

内部情報管理体制強化のため、管理責任者として、経営統括本部担当役員を定めております。重要事実が発生した場合は、経営統括本部担当役員の一元管理のもと、定められた手続きに従い適切な時期及び方法により公表いたしております。

また、平成16年2月より執行役員制度を採用し、経営意思決定と具体的な行動計画及び業務執行の担当をそれぞれ取締役会と執行役員会及び執行役員に区分し、組織運営を行っております。この体制により、迅速な経営意思決定が行われるとともに、部門間の連携並びに相互牽制が機能しております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



## 2) 内部監査、監査役監査及び会計監査等の状況

業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保、維持するため、内部監査を実施しております。独立した組織による内部監査室(3名)の内部監査担当者が、年間内部監査計画に基づいて定期的に監査を実施し、監査結果を監査役及びトップ・マネジメントに報告しております。是正が必要な事項については、監査役からの指示・指導を受ける等監査役と連携し、速やかに被監査部門に対して改善を指示し、改善報告を求めています。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針と監査計画に従い監査を行っております。取締役会・執行役員会等重要な会議に出席するほか、取締役からの営業報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社・事業所往査による業務状況の調査等を行っております。

なお、常勤監査役宮崎芳光は、金融機関を経て、昭和61年8月に当社に入社し、営業部門を初めとして、業務部長・総務部長を歴任していることから当社の業務フローを熟知しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の要であり、金融機関における実務経験と併せ、豊富な経験と知見を有しております。

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士の内山敏彦氏、千葉達也氏及び監査業務補助者10名(公認会計士3名・その他7名)によって行われております。監査役は、年度に3回、会計監査計画とその実施方針及び実施状況、監査結果の聴取、内部統制上の改善事項の有無等について会計監査人と意見交換を行い、そこで得られた指摘事項等は必要に応じ社内にフィードバックを行っております。

また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所(渡部喬一法律事務所)と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため、必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

## 3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、主に営業戦略に対して大局的かつ客観的見地からの必要な助言・提言を受けること、また社外監査役には、主に当社の適正なコンプライアンス体制の構築・維持のために必要な助言・提言を受けることを目的として選任しております。

常勤監査役は原則月1回開催される監査役会にて、監査役会で監査方針・監査報告に基づく監査実施状況、内部監査室による内部監査実施状況、原則3ヶ月に1回開催されるコンプライアンス委員会の開催状況及び会計監査人との意見交換により得られた指摘事項等について、適宜その内容を社外監査役にフィードバックすることにより、監査役間の情報の共有並びに内部統制部門との相互連携を保っております。

当社は、社外監査役の三堀清氏を、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員に指定しております。

竹内恵司氏は、株式会社サン・ライフの代表取締役会長であり、メモリアル事業の経営に長年に亘り携わっており、葬祭関連職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役に選任しております。当社は同社と業務・資本提携契約を締結し、相互に販売協力等を行っております。

広井忠男氏は、新潟県議会議員を4期16年努められ、平成10年6月の定時株主総会にて社外監査役に選任されました。同氏からは、長年に亘る公務を通じての豊富な経験と見識をもって当社のコンプライアンス体制の維持に係る助言・提言を受けております。

三堀清氏は、平成17年6月の定時株主総会にて社外監査役に選任されました。同氏は弁護士であり、主に法的面において、当社コンプライアンス維持に係る助言・提言を受けております。また、社外監査役の広井忠男氏と三堀清氏との定常的な商取引は行っておりません。

なお、当社株式保有株式数は、当事業年度末現在、広井忠男氏26,000株となっております。

4) 役員報酬等

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,070	82,300	-	19,770	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200	-	600	1
社外役員	4,625	4,440	-	185	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成11年6月24日開催の第33回定時株主総会において年額150,000千円以内

と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第29回定時株主総会において年額50,000千円以内

と決議いただいております。

3. 当事業年度に係る役員の賞与支給は、業績等を勘案し不支給といたします。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法については、各役職の重要度及び業績への貢献度を勘案して定めております。

5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

7) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものです。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

10) 個人情報の保護に対する取組み

当社は供養産業企業として個人（顧客）の機微情報を知り得る立場にあり、この「個人情報の保護」を重要な経営課題の一つとして位置付けており、監査役・内部監査室主導の下、少人数のミーティング形式で、本社・支店・工場の役職員・パート従業員に対し、情報セキュリティの重要性・企業危機管理の徹底を促すと共に、社内に各管理責任者をおき、遵守状況のモニタリング・改善指導を実施しております。

11) 株式保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
2銘柄 292,540千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)サンライフ	360,000	290,160	業務・資本提携

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
28,000	320	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、主に監査日数、延べ時間数及び当社業務の特殊性等の要素を勘案して適切に決定することを方針としております。



## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,676	2,215,779
完成工事未収入金	94,551	122,956
売掛金	227,300	217,552
永代使用権	1,488,284	1,286,813
未成工事支出金	412,254	377,921
原材料及び貯蔵品	74,108	74,134
前渡金	10,366	9,294
前払費用	39,398	39,222
供託金	415	53,500
立替金	154,615	107,543
繰延税金資産	49,687	50,072
その他	34,828	52,796
貸倒引当金	61	22
流動資産合計	4,342,426	4,607,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,186	623,046
減価償却累計額	329,055	357,796
建物(純額)	289,131	265,250
構築物	61,889	59,076
減価償却累計額	50,641	51,176
構築物(純額)	11,247	7,899
機械及び装置	20,325	20,325
減価償却累計額	18,309	18,763
機械及び装置(純額)	2,015	1,562
車両運搬具	18,684	20,484
減価償却累計額	15,985	17,386
車両運搬具(純額)	2,699	3,097
工具、器具及び備品	209,353	219,630
減価償却累計額	182,912	197,424
工具、器具及び備品(純額)	26,440	22,205
土地	1,012,517	1,012,517
建設仮勘定	-	322,180
有形固定資産合計	1,344,052	1,634,713
無形固定資産		
ソフトウェア	353,968	265,185
電話加入権	20,868	21,151
無形固定資産合計	374,836	286,336

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	248,010	292,540
出資金	6,130	6,130
長期貸付金	1,274,585	996,405
従業員に対する長期貸付金	3,104	338
差入保証金	229,305	288,758
長期未収入金	960,408	630,904
長期前払費用	4,130	3,306
保険積立金	363,812	418,073
霊園開発協力金	1,684,389	<sup>3</sup> 1,104,733
繰延税金資産	279,877	105,804
その他	4,914	6,914
貸倒引当金	264,303	98,118
投資その他の資産合計	4,794,363	3,755,791
<b>固定資産合計</b>	<b>6,513,252</b>	<b>5,676,840</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,855,678</b>	<b>10,284,405</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	50,948	51,751
短期借入金	<sup>1</sup> 523,600	<sup>1</sup> 549,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,114,190	<sup>1</sup> 2,032,350
1年内償還予定の社債	106,000	284,000
未払金	179,304	149,609
未払費用	60,551	68,011
未払法人税等	150,479	192,363
未払消費税等	4,152	42,410
未成工事受入金	442,820	425,720
預り金	54,941	23,886
賞与引当金	49,000	50,100
役員賞与引当金	18,000	-
その他	34,984	29,135
流動負債合計	3,788,973	3,898,338
<b>固定負債</b>		
社債	101,000	507,000
長期借入金	<sup>1</sup> 2,723,430	<sup>1</sup> 1,743,770
退職給付引当金	167,987	197,750
役員退職慰労引当金	97,716	118,271
その他	32,834	300
固定負債合計	3,122,968	2,567,091
<b>負債合計</b>	<b>6,911,941</b>	<b>6,465,430</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,306,842	1,306,842
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	96,139	96,139
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,160,000	1,260,000
繰越利益剰余金	605,065	306,993
利益剰余金合計	1,861,204	1,663,132
自己株式	45,896	91,626
株主資本合計	4,080,232	3,836,430
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	116,168	705
繰延ヘッジ損益	20,326	16,750
評価・換算差額等合計	136,495	17,455
純資産合計	3,943,737	3,818,975
負債純資産合計	10,855,678	10,284,405

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,798,308	5,097,756
売上原価	1,580,170	1,812,559
売上総利益	3,218,137	3,285,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	601,264	498,134
支払手数料	77,038	66,283
役員報酬	84,540	93,940
給料及び手当	814,476	832,595
法定福利費	100,533	103,524
福利厚生費	8,806	8,652
賞与引当金繰入額	42,706	43,900
役員賞与引当金繰入額	18,000	-
退職給付費用	41,840	38,022
役員退職慰労引当金繰入額	16,055	20,555
旅費及び交通費	57,898	54,798
交際費	20,119	16,763
通信費	63,219	62,063
消耗品費	28,047	30,519
賃借料	54,806	48,904
貸倒引当金繰入額	11,260	10,240
減価償却費	140,376	134,823
その他	318,134	351,105
販売費及び一般管理費合計	2,499,123	2,414,827
営業利益	719,014	870,369
営業外収益		
受取利息	50,063	38,760
受取配当金	11,569	11,044
受取賃貸料	1,714	1,714
保険返戻金	21,986	7,335
違約金収入	-	10,954
その他	13,487	13,307
営業外収益合計	98,820	83,116
営業外費用		
支払利息	143,853	124,266
社債利息	6,001	5,528
社債発行費	2,217	14,685
その他	2,967	6,332
営業外費用合計	155,040	150,812
経常利益	662,794	802,673

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	115,595
<b>特別利益合計</b>	-	115,595
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	117
固定資産除却損	1 7,002	2 1,052
霊園開発中止損	74,481	-
霊園開発評価損失引当金繰入額	-	429,959
投資有価証券評価損	6,426	150,180
<b>特別損失合計</b>	87,910	581,309
<b>税引前当期純利益</b>	574,884	336,959
法人税、住民税及び事業税	310,131	342,002
法人税等調整額	6,242	91,986
法人税等合計	303,888	433,988
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	270,996	97,028

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
永代使用权		491,570	49.8	732,548	59.9
材料費		239,748	24.3	210,323	17.2
労務費	1	42,897	4.3	40,916	3.4
外注費		171,575	17.4	199,543	16.3
経費	2	41,425	4.2	39,204	3.2
当期総工事費用		987,216	100.0	1,222,537	100.0
期首未成工事支出金		478,123		412,254	
合計		1,465,339		1,634,791	
期末未成工事支出金		412,254		377,921	
当期工事原価		1,053,085		1,256,870	
工事取扱手数料他		49,424		48,940	
葬祭事業原価		477,661		506,748	
売上原価		1,580,170		1,812,559	

(注) 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	前事業年度 2,457千円	当事業年度 2,409千円
2 主な内訳は次のとおりであります。		
賃借料	前事業年度 6,338千円	当事業年度 6,040千円
減価償却費	前事業年度 3,242千円	当事業年度 1,569千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,306,842	1,306,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306,842	1,306,842
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,082	958,082
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,082	958,082
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	96,139	96,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,139	96,139
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,060,000	1,160,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,160,000	1,260,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	537,023	605,065
当期変動額		
剰余金の配当	102,955	101,042
当期純利益又は当期純損失( )	270,996	97,028
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	68,041	298,071
当期末残高	605,065	306,993
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,693,162	1,861,204
当期変動額		
剰余金の配当	102,955	101,042
当期純利益又は当期純損失( )	270,996	97,028



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	168,041	198,071
当期末残高	1,861,204	1,663,132
自己株式		
前期末残高	2,877	45,896
当期変動額		
自己株式の取得	43,019	45,730
当期変動額合計	43,019	45,730
当期末残高	45,896	91,626
株主資本合計		
前期末残高	3,955,210	4,080,232
当期変動額		
剰余金の配当	102,955	101,042
当期純利益又は当期純損失( )	270,996	97,028
自己株式の取得	43,019	45,730
当期変動額合計	125,022	243,801
当期末残高	4,080,232	3,836,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,272	116,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,895	115,463
当期変動額合計	9,895	115,463
当期末残高	116,168	705
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	27,339	20,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,012	3,576
当期変動額合計	7,012	3,576
当期末残高	20,326	16,750
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,612	136,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,883	119,039
当期変動額合計	2,883	119,039
当期末残高	136,495	17,455
純資産合計		
前期末残高	3,821,597	3,943,737
当期変動額		
剰余金の配当	102,955	101,042
当期純利益又は当期純損失( )	270,996	97,028
自己株式の取得	43,019	45,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,883	119,039

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	122,139	124,762
当期末残高	3,943,737	3,818,975

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	4,770,847	5,037,488
原材料又は商品の仕入れによる支出	936,761	991,261
人件費の支出	1,173,393	1,199,246
その他の営業支出	1,428,356	1,180,176
小計	1,232,335	1,666,803
利息及び配当金の受取額	62,576	48,682
利息の支払額	151,947	132,581
法人税等の支払額	407,005	303,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,959	1,279,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44,854	46,707
定期預金の払戻による収入	248,000	34,000
有形固定資産の取得による支出	32,923	340,058
無形固定資産の取得による支出	31,491	4,142
貸付けによる支出	8,700	53,000
貸付金の回収による収入	371,890	328,179
霊園開発協力金の支出	236,523	69,775
霊園開発協力金の回収	-	25,250
差入保証金の差入による支出	30,566	107,233
差入保証金の回収による収入	75,458	51,127
その他	26,771	37,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,517	219,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,270,000	1,303,000
短期借入金の返済による支出	1,570,840	1,277,600
長期借入れによる収入	1,800,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	2,057,388	2,311,500
社債の発行による収入	197,782	685,314
社債の償還による支出	523,000	116,000
自己株式の取得による支出	43,447	46,185
配当金の支払額	102,926	100,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,818	613,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,184	446,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,158	1,178,974
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,974	1,625,370

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 永代使用权、未成工事支出金 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 永代使用权、未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左 なお、当事業年度は支給見込がないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 霊園開発評価損失引当金 霊園開発投資案件の進捗状況を勘案し、個別に回収可能性を判断し、評価損失見込額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権以外の売掛債権の表示方法の変更</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権以外の売掛債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、「完成工事未収入金」に含めて計上していましたが、墓地墓石工事に伴う営業債権との区別を明瞭にするため、当事業年度より、「売掛金」として表示しております。</p> <p>墓地墓石工事に伴う営業債権は「完成工事未収入金」に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売掛金」は267,329千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「シンジケート・ローン手数料」は、前事業年度においては、営業外費用に区分掲記していましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「シンジケート・ローン手数料」は2,666千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「違約金収入」は4,766千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
1 担保提供資産と対応債務		1 担保提供資産と対応債務	
担保提供資産		担保提供資産	
現金及び預金	557,054千円	現金及び預金	557,623千円
建物	84,581千円	建物	80,150千円
土地	651,175千円	土地	651,175千円
計	1,292,812千円	計	1,288,949千円
対応債務		対応債務	
短期借入金	100,000千円	短期借入金	73,000千円
一年内返済予定の長期借入金	762,086千円	一年内返済予定の長期借入金	789,854千円
長期借入金	683,510千円	長期借入金	482,010千円
計	1,545,596千円	計	1,344,864千円
2 保証債務		2 保証債務	
被保証者(保証債務の内容)	金額	被保証者(保証債務の内容)	金額
財団法人霊園開発協会 (三菱商事㈱からの借入金に対する保証)	27,997千円	宗教法人感応寺 (三井住友銀行からの借入予約に対する保証)	400,000千円
財団法人霊園開発協会 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	20,652千円	宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)	27,160千円
宗教法人法蘭寺 (三菱商事㈱からの割賦債務に対する保証)	516,040千円	宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)	3,480千円
宗教法人法蘭寺 (㈱東京スター銀行からの借入金に対する保証)	66,134千円	宗教法人法蘭寺 (三菱UFJリース㈱からの借入金に対する保証)	2,088千円
宗教法人法蘭寺 (三菱UFJリース㈱からの借入金に対する保証)	39,680千円	宗教法人法蘭寺	1,392千円
宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	26,453千円	宗教法人法蘭寺 (エヌ・ティ・ティ・リース㈱からの借入金に対する保証)	696千円
宗教法人法蘭寺 (三菱電機クレジット㈱からの借入金に対する保証)	13,226千円	計	434,817千円
計	710,185千円	3 霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。	



(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。												
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,969千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,856千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,002千円</td> </tr> </table>	建物	1,969千円	構築物	4,856千円	機械装置	150千円	工具、器具及び備品	24千円	計	7,002千円	<table border="0"> <tr> <td>電話加入権</td> <td>117千円</td> </tr> </table>	電話加入権	117千円
建物	1,969千円												
構築物	4,856千円												
機械装置	150千円												
工具、器具及び備品	24千円												
計	7,002千円												
電話加入権	117千円												
	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>1,052千円</td> </tr> </table>	構築物	1,052千円										
構築物	1,052千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	-	-	13,741
合計	13,741	-	-	13,741
自己株式				
普通株式(注1)	13	255	-	268
合計	13	255	-	268

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,955	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,042	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	-	-	13,741
合計	13,741	-	-	13,741
自己株式				
普通株式（注1）	268	228	0	496
合計	268	228	0	496

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,042	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	99,336	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,756,676千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 577,702千円 現金及び現金同等物 1,178,974千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,215,779千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 590,409千円 現金及び現金同等物 1,625,370千円
	2 重要な非資金取引の内容 永代使用権への振替額 霊園開発協力金 193,686千円 長期未収入金 226,035千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																						
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>車輛及び運搬具</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,898</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,851</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,041千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,276千円</td> </tr> </table> <p>当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,119千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<u>車輛及び運搬具</u>		千円		取得価額相当額	41,749	減価償却累計額相当額	28,898	期末残高相当額	12,851	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	7,041千円	1年超	6,234千円	合計	13,276千円	支払リース料	10,119千円	減価償却費相当額	9,526千円	支払利息相当額	438千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>車輛及び運搬具</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,148千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,234千円</td> </tr> </table> <p>当期支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> </table>	<u>車輛及び運搬具</u>		千円		取得価額相当額	30,305	減価償却累計額相当額	24,305	期末残高相当額	5,999	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	4,148千円	1年超	2,086千円	合計	6,234千円	支払リース料	7,234千円	減価償却費相当額	6,810千円	支払利息相当額	234千円	1年以内	842千円	1年超	3,018千円	合計	3,861千円
<u>車輛及び運搬具</u>																																																							
千円																																																							
取得価額相当額	41,749																																																						
減価償却累計額相当額	28,898																																																						
期末残高相当額	12,851																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内	7,041千円																																																						
1年超	6,234千円																																																						
合計	13,276千円																																																						
支払リース料	10,119千円																																																						
減価償却費相当額	9,526千円																																																						
支払利息相当額	438千円																																																						
<u>車輛及び運搬具</u>																																																							
千円																																																							
取得価額相当額	30,305																																																						
減価償却累計額相当額	24,305																																																						
期末残高相当額	5,999																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内	4,148千円																																																						
1年超	2,086千円																																																						
合計	6,234千円																																																						
支払リース料	7,234千円																																																						
減価償却費相当額	6,810千円																																																						
支払利息相当額	234千円																																																						
1年以内	842千円																																																						
1年超	3,018千円																																																						
合計	3,861千円																																																						

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先宗教法人等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に事業投資及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「8.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、資金担当者は3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員に対して報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金(*1)	2,217,779	2,217,779	-
(2) 投資有価証券(*2)	292,540	292,540	-
(3) 長期貸付金(*3)	996,743		
貸倒引当金(*4)	8,000		
	988,743	988,743	-
(4) 長期未収入金	630,904		
貸倒引当金(*4)	24,939		
	605,965	543,104	62,860
資産計	4,105,028	4,042,167	62,860
(1) 短期借入金	549,000	549,000	-
(2) 長期借入金(*5)	3,776,120	3,778,875	2,755
(3) 社債(*6)	791,000	791,435	435
負債計	5,116,120	5,119,311	3,191
デリバティブ取引(*7)	(28,246)	(28,246)	-

(\*1)現金及び預金には、投資その他の資産その他に含めて計上されている1年超の長期性預金(2,000千円)を含んでおります。

(\*2)投資有価証券にはグリーンシート銘柄(2,380千円)を含んでおります。

(\*3)長期貸付金には従業員に対する長期貸付金(338千円)を含んでおります。

(\*4)長期貸付金及び長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*5)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金(2,032,350千円)を含んでおります。

(\*6)社債には1年内返済予定の社債(284,000千円)を含んでおります。

(\*7)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(3)長期貸付金、(4)長期未収入金

一定期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の新規貸付若しくは与信供与を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

負債

(1)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)社債

元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,194,105	2,000	-	-
長期貸付金	395,569	593,173	-	-
長期未収入金	178,514	331,679	50,000	45,771
合計	2,768,189	926,853	50,000	45,771

3. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	443,910	248,010	195,900
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	443,910	248,010	195,900
合計	443,910	248,010	195,900

(注) 当事業年度において、有価証券について6,426千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	292,540	293,730	1,190
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	292,540	293,730	1,190
合計	292,540	293,730	1,190

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について150,180千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金
ヘッジ方針	金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制	資金担当者は、デリバティブ取引を行なう場合は、規程内である旨を示す資料及び金融機関からの提案書を添付の上、担当役員及び社長の決済を受けることとなっております。 また、資金担当者は、3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員及び社長に対して報告することとなっております。 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,787,400	1,030,600	28,246

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額及びその計算基礎

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	167,987	197,750
(2)退職給付引当金(千円)	167,987	197,750

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度	当事業年度
当期発生額	48,066千円	42,471千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円) 前事業年度 平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,911</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,580</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,770</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,943</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">13,241</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,731</td></tr> <tr><td>霊園開発中止損</td><td style="text-align: right;">30,314</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">422,040</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">329,565</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">329,565</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	105,911	未払事業税	12,580	退職給付引当金	68,370	役員退職慰労引当金	39,770	貸倒損失	15,301	賞与引当金	19,943	長期前受収益	13,241	その他有価証券評価差額金	79,731	霊園開発中止損	30,314	その他	36,875	繰延税金資産小計	422,040	評価性引当額	92,475	繰延税金資産合計	329,565	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	329,565	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：千円) 当事業年度 平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,258</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,436</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,484</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,136</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">15,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,390</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,123</td></tr> <tr><td>霊園開発中止損</td><td style="text-align: right;">30,314</td></tr> <tr><td>霊園開発評価損失引当金</td><td style="text-align: right;">174,993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">535,216</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">379,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,877</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">155,877</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	38,258	未払事業税	15,436	退職給付引当金	80,484	役員退職慰労引当金	48,136	貸倒損失	15,301	賞与引当金	20,390	その他有価証券評価差額金	484	投資有価証券評価損	61,123	霊園開発中止損	30,314	霊園開発評価損失引当金	174,993	その他	50,292	繰延税金資産小計	535,216	評価性引当額	379,339	繰延税金資産合計	155,877	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	155,877
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	105,911																																																																		
未払事業税	12,580																																																																		
退職給付引当金	68,370																																																																		
役員退職慰労引当金	39,770																																																																		
貸倒損失	15,301																																																																		
賞与引当金	19,943																																																																		
長期前受収益	13,241																																																																		
その他有価証券評価差額金	79,731																																																																		
霊園開発中止損	30,314																																																																		
その他	36,875																																																																		
繰延税金資産小計	422,040																																																																		
評価性引当額	92,475																																																																		
繰延税金資産合計	329,565																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																		
繰延税金資産の純額	329,565																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	38,258																																																																		
未払事業税	15,436																																																																		
退職給付引当金	80,484																																																																		
役員退職慰労引当金	48,136																																																																		
貸倒損失	15,301																																																																		
賞与引当金	20,390																																																																		
その他有価証券評価差額金	484																																																																		
投資有価証券評価損	61,123																																																																		
霊園開発中止損	30,314																																																																		
霊園開発評価損失引当金	174,993																																																																		
その他	50,292																																																																		
繰延税金資産小計	535,216																																																																		
評価性引当額	379,339																																																																		
繰延税金資産合計	155,877																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																		
繰延税金資産の純額	155,877																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 前事業年度 平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">52.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	1.4	評価性引当金	8.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 当事業年度 平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">128.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	2.2	評価性引当額	85.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等負担率	128.8																																						
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																		
評価性引当金	8.5																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.9																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																		
住民税均等割	2.2																																																																		
評価性引当額	85.1																																																																		
その他	0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	128.8																																																																		

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額 292.73円	1株当たり純資産額 288.34円
1株当たり当期純利益金額 19.84円	1株当たり当期純損失金額( ) 7.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	270,996	97,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	270,996	97,028
期中平均株式数(千株)	13,658	13,355

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)サン・ライフ	360,000	290,160
		(株)自由が丘フラワーズ	238	2,380
		小計	360,238	292,540
計			360,238	292,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	618,186	4,860	-	623,046	357,796	28,741	265,250
構築物	61,889	-	2,813	59,076	51,176	2,296	7,899
機械及び装置	20,325	-	-	20,325	18,763	453	1,562
車両運搬具	18,684	1,800	-	20,484	17,386	1,401	3,097
工具、器具及び備品	209,353	10,277	-	219,630	197,424	14,512	22,205
土地	1,012,517	-	-	1,012,517	-	-	1,012,517
建設仮勘定	-	322,180	-	322,180	-	-	322,180
有形固定資産合計	1,940,956	339,118	2,813	2,277,261	642,547	47,404	1,634,713
無形固定資産							
ソフトウェア	456,238	2,766	-	459,004	193,818	91,549	265,185
電話加入権	20,868	428	145	21,151	-	-	21,151
無形固定資産合計	477,106	3,194	145	480,155	193,818	91,549	286,336
長期前払費用	74,465	1,621	68,824	7,261	3,955	2,445	3,306

(注) 建設仮勘定の当期増加額は葬祭施設への設備投資額であり、事業所別の内訳はラステル事業158,138千円、レンタルハウス事業164,041千円となっております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成年月日 16.12.30	40,000 (40,000)	- -	(注2)	なし	平成年月日 21.12.30
第7回無担保社債	平成年月日 20.8.28	167,000 (66,000)	101,000 (66,000)	1.09	なし	平成年月日 23.8.28
第8回無担保社債	平成年月日 21.9.30	-	90,000 (20,000)	0.90	なし	平成年月日 26.9.30
第9回無担保社債	平成年月日 21.12.25	-	300,000 (100,000)	0.88	なし	平成年月日 24.12.25
第10回無担保社債	平成年月日 21.12.28	-	200,000 (66,000)	0.74	なし	平成年月日 24.12.28
第11回無担保社債	平成年月日 22.3.29	-	100,000 (32,000)	1.10	なし	平成年月日 25.3.29
合計	-	207,000 (106,000)	791,000 (284,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 第1回利息期間(平成17年6月30日)は0.20750%、以降の各利息期間については、基準利率に0.10%を加えた利率となっております。

3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
284,000	253,000	224,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	523,600	549,000	2.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,114,190	2,032,350	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,723,430	1,743,770	2.24	平成23年~平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,361,220	4,325,120	-	-

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,129,750	495,220	71,200	47,600

2 平均利率は期末の加重平均によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	264,365	85,961	60,869	191,316	98,141
賞与引当金	49,000	50,100	48,323	677	50,100
役員賞与引当金	18,000	-	18,000	-	-
役員退職慰労引当金	97,716	20,555	-	-	118,271

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入益176,595千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額14,721千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支払額の減額による677千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,674
預金の種類	
当座預金	513,934
普通預金	485,138
定期預金	1,108,055
その他	86,976
計	2,194,105
合計	2,215,779

B 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	122,956
合計	122,956

(b) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
94,551	2,929,105	2,900,700	122,956	95.9	2 (B) 365
					13.6



C 売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宗教法人 法蘭寺	61,074
宗教法人 方等院	34,861
(財)霊園開発協会	4,777
一般顧客 他	116,838
合計	217,552

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
227,300	3,331,322	3,341,070	217,552	93.9	24.4

D 永代使用权

霊園名	所在地	金額(千円)
横浜聖地霊園	神奈川県横浜市	451,624
エターナルガーデン東山	京都府京都市	321,480
法浄霊園	大阪府八尾市	226,035
浦和霊園	埼玉県浦和市	108,467
多摩聖地霊園	東京都西多摩郡	86,123
その他		93,081
合計		1,286,813

E 未成工事支出金

霊園名	金額(千円)
谷山御所霊園	85,012
比叡山延暦寺大霊園	62,699
横浜聖地霊園	50,551
高島平霊園	45,891
浦和霊園	25,173
その他	108,592
合計	377,921

(注) 当社が仕入れた若しくは在庫している永代使用权は、墓地(永代使用权)の販売契約(受注)時に未成工事支出金に振替えております。なお、上記合計額のうち永代使用权分は287,855千円であります。

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
石材	28,866
仏壇・仏具	15,824
葬儀用消耗品	9,949
広告宣伝物	8,025
副資材	6,104
その他	5,364
合計	74,134

G 長期貸付金

区分	金額(千円)
宗教法人方等院	922,572
その他	73,832
合計	996,405

H 長期未収入金

区分	金額(千円)
宗教法人方等院	425,017
宗教法人法蘭寺	178,514
その他	27,372
合計	630,904

I 霊園開発協力金

地域別	金額(千円)
霊園事業(関東地区)	1,102,791
堂内陵墓事業(関東地区)	1,942
合計	1,104,733

(2) 負債の部  
買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社MHKワールドフーズ	4,918
株式会社ザ・ネクスト・ワン	4,656
株式会社いなば園	4,302
株式会社スズソウ	3,211
有限会社魚太	2,458
その他	32,204
合計	51,751

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,048,347	1,394,035	1,040,491	1,614,882
税引前四半期純利益又は四半期純損失( )金額(千円)	84,788	235,899	29,368	13,097
四半期純利益又は四半期純損失( )金額(千円)	45,086	133,087	55,074	220,127
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )金額(円)	3.35	9.95	4.14	16.59

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日経新聞に掲載して行う。 (URL) <a href="http://www.nichiryoku.co.jp">http://www.nichiryoku.co.jp</a>
株主に対する特典	墓石工事代金の10%を割引、会員組織「愛彩花倶楽部」会員価格での葬儀施行及び堂内陵墓代金3万円引き、モダン仏壇代金の10%を割引。

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第44期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

事業年度（第44期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第44期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成22年5月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨

時報告書であります。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月3日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月3日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月3日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月6日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月4日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月5日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月8日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月3日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月6日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月2日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ニチリョク  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリョクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリョクの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチリョクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチリョクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社ニチリョク  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリョクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリョクの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチリョクの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチリョクが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。